

挑戦を続ける
中西レオの

レオナンデス通信



www.nakanishireo.com/

2023年度 冬号 発行：中西レオ応援団

明石市は田畠がどんどん宅地に変わっています。地価の高騰や農家の高齢化、肥料等の高騰なども原因ですが、長年の課題は土地の税金。市街化区域で農業をする人からは「生産緑地制度」を明石市が導入すれば助かるのに、という切実な声が聞こえています。

農地ある生活

市街化区域の農地は一般的に都市農地と呼ばれ、市民に身近な縁であり、大雨の際には貯水機能を果たし、地震のときはオープンスペースとして役立ちます。これまで都市農地は開発する流れでしたがが、東日本大震災を契機に、地域の附加価値を高める要素の一つとして見直されています。

税金払うため

市街化区域と調整区域（開発できない）で農地の固定資産税を比べると、一般的に50倍程違うと言われます。都市農地の農家からは「税金払うために農業をやつとるようなもの」「赤字になるときも珍しくない」という声が出てきます。

農のある明石

自然、防災、みんなにメリット

明石市のスタンス

明石市は2015年頃に生産緑地制度を導入しようとしましたが、面積要件が千m²と大変厳しく、議会や審議会からは「厳しすぎて制度が使えない」と反対意見が続出。その後、市は導入自体に慎重姿勢。丸谷市長は議員時代に早期導入を求めて来られましたが、市長になり消極的な答弁。当事者の声を伝えていく必要性が高まっています。

遅くなつていても

制度導入時に指定された農地ではすでに30年が経過しています。明石市が動き出してからも8年が過ぎ、農家からは「あの頃に導入されていれば」との声も出ています。とはいえ、まだ意欲のある農家もいらっしゃいます。中西レオは制度の早期導入を求めて参ります。

生産緑地制度とは

一定年数（30年）の営農を条件に、固定資産税・相続税等の減免を受けられる制度。面積や接道など要件がある。市としては税の減収分の75%は国から補填される仕組み。

学校に求められるもの

学校の教員が足りません。今年度1学期スタート時には小中学校で17名の欠員が生じています。年度途中に産休や病休の穴が埋められずに欠員が出るケースもあります。教員のなり手不足は全国的な問題ですが、明石市として取れる方法もあります。例えば、スクールサポートスタッフ（教員を補助する事務職）やスクールカウンセラー、学校司書など、教員以外で学校や子供を支える職員の増強です。

給食代より 教育の充実!!

給食無償化の請願に反対

毎年10億円あれば

子供が学び、体験し、成長するために必要な人材が配置できていない中で、給食を無料にしている場合ではありません。



小学校の給食費は月額4,340円。無償化は全市で約9億円かかります。それに加えて現在は材料の高騰対策で補助を出していますので合わせて10億円を超える支出となります。また、物価高でみんな苦しんでいるという主張もあります。確かに大変な事態です。生活保護や就学援助を受けている家庭では以前より給食費は無償。物価高によって就学援助に該当しない世帯も生活が苦しくなっています。このため、明石市として就学援助の基準を引き上げ、対象世帯を増やす方法を探るべきです。